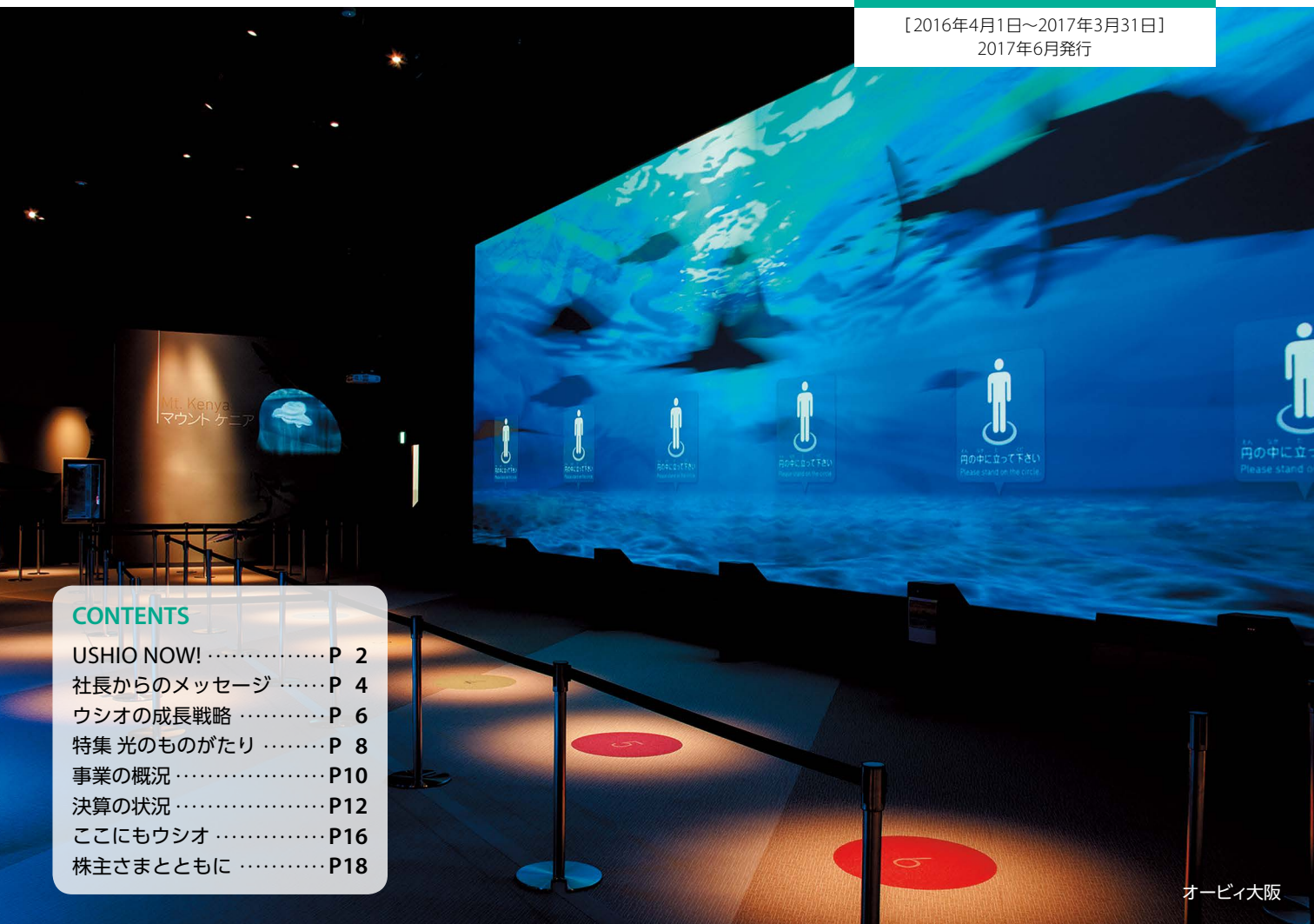


〔2016年4月1日～2017年3月31日〕
2017年6月発行



CONTENTS

USHIO NOW!	P 2
社長からのメッセージ	P 4
ウシオの成長戦略	P 6
特集 光のものがたり	P 8
事業の概況	P10
決算の状況	P12
ここにもウシオ	P16
株主さまとともに	P18

オービー大阪

USHIO NOW!

ウシオ電機の今

■ ウシオとは

1964年に産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェアNo.1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオや農業、医療、環境をはじめとした、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

■ ウシオのマーケット

Electronics

半導体、フラットパネル、精密機器、電子部品、光化学、印刷、産業機器など

Life Science

医療、自然環境、農業、海洋／漁業、セキュリティ、エネルギー、宇宙開発など

Visual Imaging

デジタルシネマ／3D、プロジェクション・マッピング、バーチャルリアリティ（VR）／シミュレーション、監視／制御用映像表示システム、プロジェクター用光源、一般／商業施設用照明、景観照明・演出、ステージ／スタジオ照明・演出、オフィス・ドキュメント用光源など

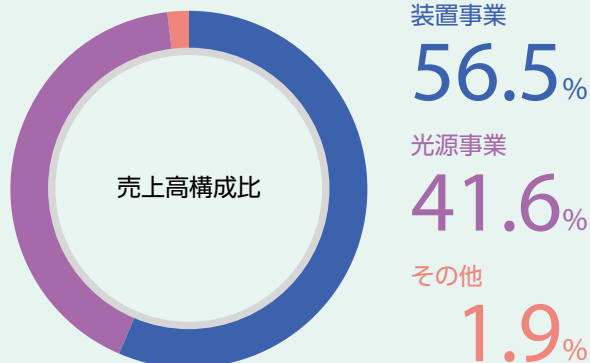
業績ハイライト (2016年4月1日～2017年3月31日)

売上高

1,728 億円

営業利益

86 億円



医療機器の研究開発体制構築と販路拡大 ～牛尾医療科技(蘇州)有限公司を設立～

ウシオ電機の100%子会社である牛尾電機(蘇州)有限公司と、牛尾貿易(上海)有限公司は、中国の医療機器の技術開発販売会社である生标(上海)医疗器械科技有限公司と合併で、中国江蘇省蘇州市に先端医療機器および周辺機器の研究開発・製造・販売会社を設立しました。

生标(セイヒョウ)が有する中国での前癌病変診断の特許と、中国政府や医療施設への販路を活かし、ウシオは中国における医療機器の研究開発体制の構築と販路拡大を進めます。同時に、新会社をアジアにおけるウシオグループ全体の医療・バイオ事業の重要拠点として位置づけ、多様な市場の要望に迅速に対応できる研究開発・供給体制を構築していきます。

中国での展開

医療保険制度の整備に伴って医療機器の国内製造が推進されるなど、国家施策の後押しによる医療機器の大幅な需要増加が見込まれる一方で、日本メーカーが持つ高い信頼性が依然として支持されています。



牛尾電機(蘇州)有限公司

エレクトロニクス、医療、FA分野に向けた光応用製品の製造

牛尾貿易(上海)有限公司

グループ取り扱い製品の輸入・販売

牛尾医療科技(蘇州)有限公司

- ・2017年3月 紫外線皮膚治療器や動物用血液検査装置の取り扱いを開始
- ・2017年7月 新製品の販売を開始(予定)

【装置事業】

主として前期比で円高ドル安となった為替影響に加え、映像装置市場における環境変化や競争激化により、減収減益となりました。

前期 ▶ 当期

売上高* 987億円 ▶ **976**億円 ▼

セグメント利益 17億円 ▶ **0.7**億円 ▼

【光源事業】

露光用UVランプが堅調であったものの、主として前期比で円高ドル安が進行した為替影響を受け、減収減益となりました。

前期 ▶ 当期

772億円 ▶ **719**億円 ▼

109億円 ▶ **81**億円 ▼

【その他】

包装機械の販売が低迷したものの、射出成形プロセスを監視する金型監視装置の販売が拡大し、増収減益となりました。

前期 ▶ 当期

31億円 ▶ **32**億円 ▲

1.8億円 ▶ **0.4**億円 ▼

※ 外部顧客への売上高を記載しています。

社長からのメッセージ

「次なる飛躍への基礎固め」を
確実に行います。

代表取締役社長

浜島 健爾



2017年3月期の業績

2017年3月期の売上高は前期比3.5%減の1,728億4千万円、営業利益は同34.5%減の86億2百万円、経常利益は同24.8%減の110億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前期比36.6%減の70億4千2百万円にとどまりました。売上高の減収は主に為替の円高影響によるものです。営業利益については、映像装置事業の業績悪化にともない、構造改革を実行したものの、総利益ベースでの収益性悪化をカバーできませんでした。

装置事業では、UV装置やキュア装置といった光学装置が好調だったものの、映像装置において為替の円高影響や競争激化によって業績が悪化したことにより、前期比で減収減益となりました。

また光源事業も為替の円高影響を受け減収減益となった

ものの、露光用UVランプはユーザーの稼働が高水準だったほか、シネマプロジェクター用クセノンランプやデータプロジェクター用ランプも本数ベースでは増加。ハログেনランプでは、プリント需要が減少するなかで、高付加価値な環境対応製品の需要は継続しました。

なお2018年3月期の売上高は、主に装置事業の映像装置が増収に寄与し、前期比71億円増収の1,800億円、営業利益では映像ソリューションの拡大や光学装置の体質改善、ウシオ電機のリストラ効果などが寄与し、前期比13億円増益の100億円となる計画です。

1株当たりの配当金については、安定的・継続的な利益還元という方針のもと、2017年3月期は26円とし、2018年3月期においても26円を維持する計画です。

■ 前中期経営計画の振り返り

2016年5月に発表したローリング方式の前中期経営計画では、「既存事業における収益性の維持・改善」と「新たな成長機会の追求」を基本方針として高収益企業への変革に取り組みました。2017年3月期においては市場環境の大きな変化を受け、クリスティの人員削減、ウシオ電機での早期希望退職募集を通じて人員削減を中心としたコストダウンに注力する結果となりました。また、光学装置における構造改革、新たな成長機会の追求といった取り組みについては道半ばの状況であり、こうした積み残しの重点施策については新中期経営計画に継承し、「次なる飛躍」を目指します。なおガバナンス体制については、取締役の半数以上を社外取締役にしたほか、監査等委員会設置会社への移行を図ったことで、取締役会における中期経営計画の議論が活発化しました。

■ 新中期経営計画の全体像

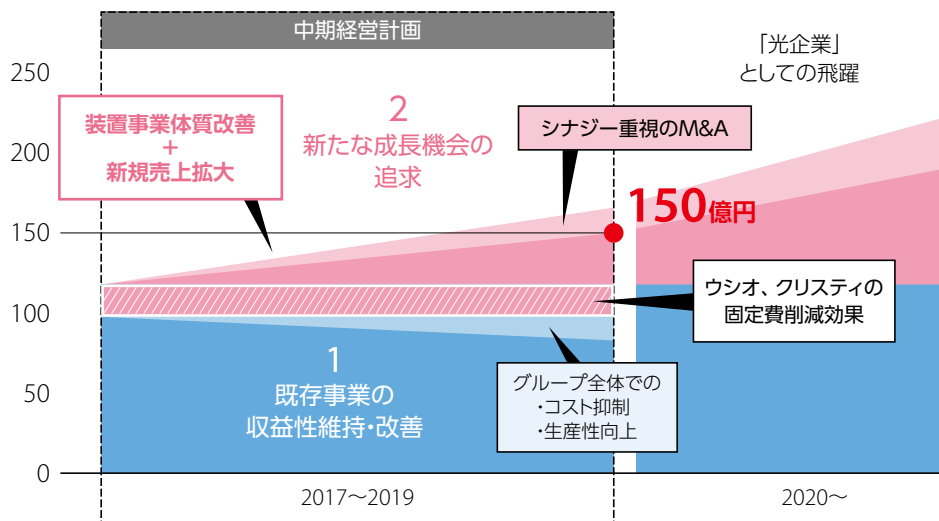
取締役会での活発な議論を受け、3カ年の新中期経営計画（固定方式、2018年3月期～2020年3月期）を2017年5月に公表しました。この計画のテーマは「次なる飛躍への基礎固め」としています。重点施策は以下の2つです。

1. 既存事業の収益性維持・改善
 - ・既存市場での競争力強化により利益確保とシェア維持
2. 新たな成長機会の追求
 - ・ウシオの強みを活かした新規市場開拓・新規事業創出
 - ・シナジー重視のM&A投資による新規市場開拓の加速

これらの施策の実施により、2020年3月期において、重要業績評価指標（KPI）として掲げる営業利益150億円、営業利益率7.5%を目指します。

「光企業」としての次なる飛躍に向け邁進するウシオにご期待ください。

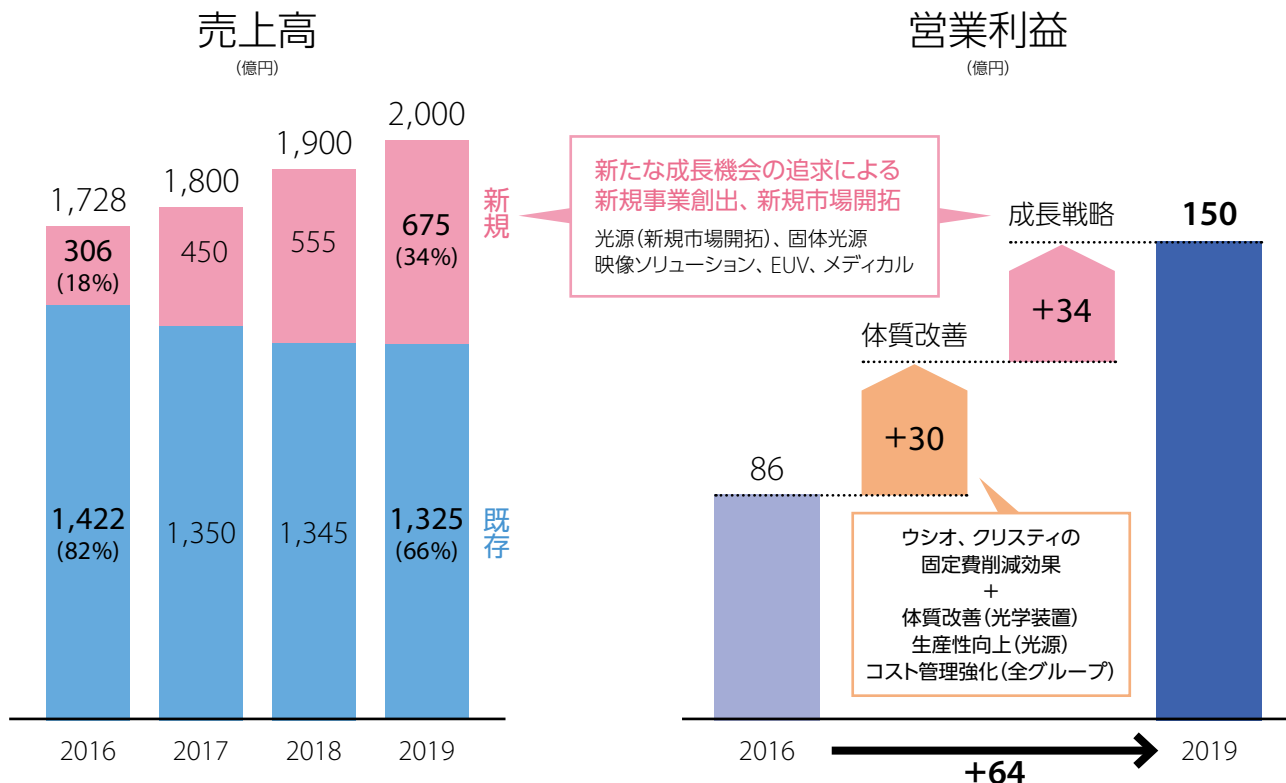
■ 新中期経営計画最終年度(2020年3月期)の成長イメージ(営業利益)



ウシオの成長戦略

■新中期経営計画 (2018年3月期～2020年3月期) における売上高・営業利益

次なる飛躍への基礎固め

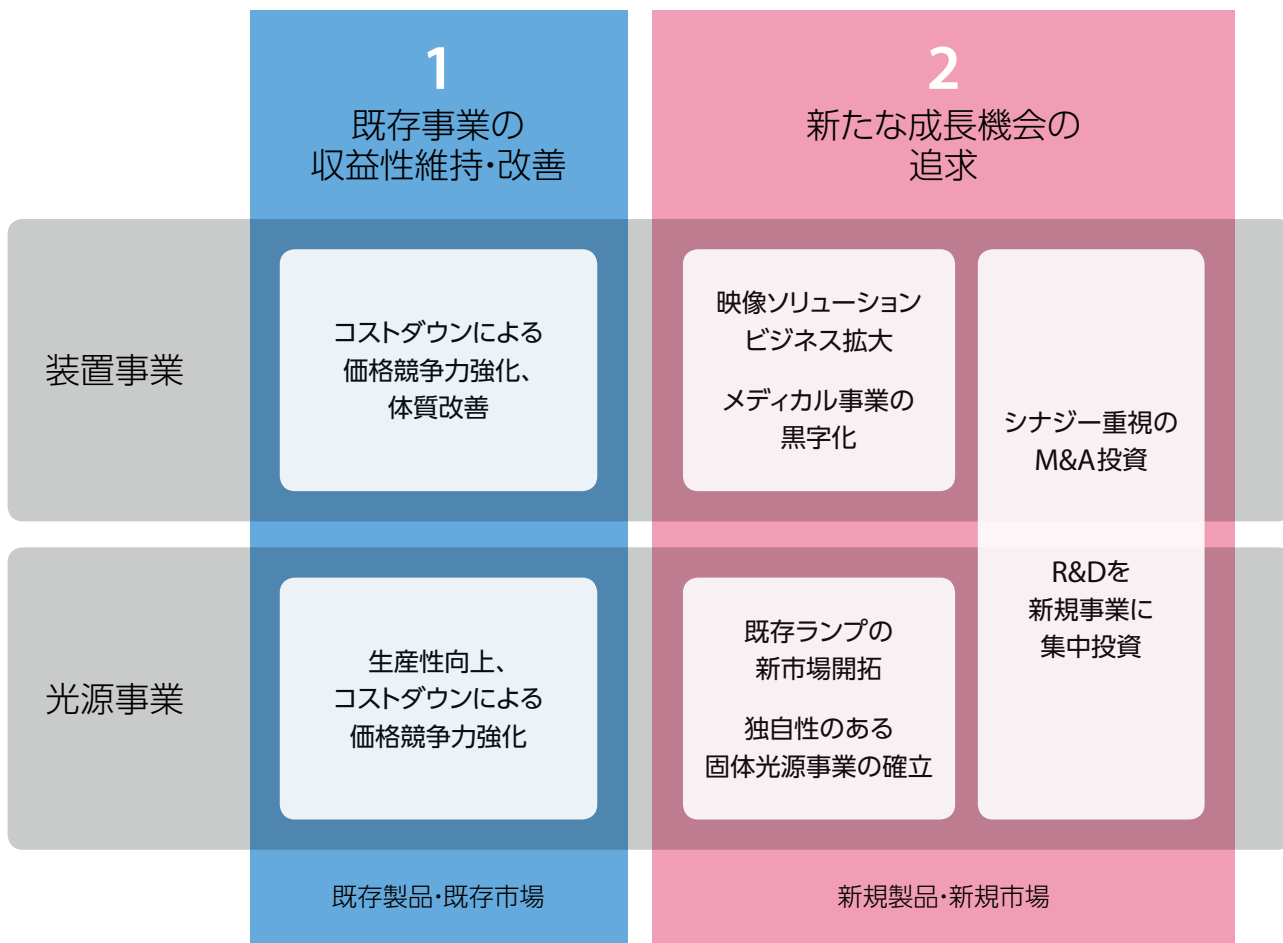


重要業績評価指標 (KPI)

営業利益 **150** 億円 / 営業利益率 **7.5** %

事業別重点施策

「既存事業の収益性維持・改善」と「新たな成長機会の追求」



ウシオグループ各社は、照明・映像・音響それぞれに、得意分野と独自の技術・製品を有し、適宜お客さまのニーズに対応してきましたが、日本における照明・映像・音響を中心としたエンターテインメント事業の強化を目的に、ウシオライティング、マックスレイ、ジーベックスの3社を傘下に置く統括会社「ウシオエンターテインメントホールディングス」(UEH) を2017年4月3日付で設立しました。



3社の連携をより強化し、総合的なソリューション提案はもちろん、新たな製品やサービス開発を積極的に推進し、日本におけるエンターテインメント事業の強化を目指します。

ウシオライティング (照明) とジーベックス (映像) の社長に聞く



ウシオライティング株式会社
代表取締役社長

椿 隆二郎

日本のエンターテインメントは進化していますね

椿 その通りですね。日本では東日本大震災以降、白熱からLEDへ、ランプからLEDの一体型器具へといった変化が見られます。これにより、IoTを駆使したこれまでにない「演出」も可能となりました。

傳法谷 特に大きく変わったのが映画館ですね。デジタル上映となり、例えばライブイベントの実況中継など映画以外のコンテンツも増えています。また3D音響など独自の音響効果や体感型の4D上映など、多様なコンテンツを楽しめるようにもなりました。

UEHの設立によって、ウシオグループはどう変わりますか？

傳法谷 ジーベックスは、設備の販売・設置に加え、ネットワーク・オペレーション・センターによる監視

エンターテインメントをもっと面白く

やコマーシャル・映画の予告編の配信など、映画館に必要なサービスを広範囲でカバーしており、24時間体制のコールセンターや部品配送サービスなどトラブルにも迅速に対応できる組織です。

今般のUEH設立で、ウシオグループは非常に広範囲な分野で製品販売からアフターサービスまでを一括管理できるようになります。特に建物の演出分野では、照明と映像間の垣根が低くなりつつあるなかで、グループ間の情報交換も活発になることから、市場に切り込むチャンスも拡大すると思います。

檜 ウシオライティングの強みは光源から演出までのソリューションであり、これまでも、光源だけではなくFAなどの産業機器分野でも顧客ニーズにきめ細かく対応してきました。

今後はジーベックスと連携することで、光源から器具、映像、音響、それらの演出まで、一体となって提案できる体制が強化できるようになります。またハード面に加え、器具を制御するシステムなどソフト面での連携をさらに強化していきます。



株式会社ジーベックス
代表取締役社長

傳法谷 彰計

ウシオグループ エンターテインメント分野におけるソリューション事例



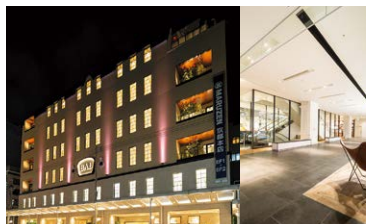
アースシネマズ 姫路

- 映像・音響
ジーベックス
- シネマプロジェクター
クリスティ・デジタル・システムズ



オービィ大阪(表紙)

- 照明設計
ウシオライティング
- 照明機器・器具
ウシオライティング、
マックスレイ
- 配線施工
ジーベックス



京都BAL

- 外部演出照明
ウシオライティング
- 施設内照明
マックスレイ



ヒルトン東京ベイ 大宴会場「soara」

- 照明機器・器具
ウシオライティング



ウシオグループが手がけたエンターテインメントソリューション事例は一部動画でも公開しています。ぜひご覧ください。

事業の概況

装置事業



映像装置

- デジタルシネマプロジェクター (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム、プロジェクション・マッピング



光学装置

- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- 紫外線治療器など医療機器
- 開発用・検査装置用EUV光源

新中期経営計画における戦略

映像装置

1. 収益性維持・改善
投資はコスト対効果のバランス重視、ロボット化による生産性向上
2. 新たな成長機会の追求
ソリューションビジネスによる売上拡大

光学装置

1. 収益性維持・改善
徹底した体質改善による光学装置の黒字化
2. 新たな成長機会の追求
検査装置用EUV事業の確立

光源事業



放電ランプ／LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

- OA機器
- 照明 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- 産業用ヒーターランプ

新中期経営計画における戦略

1. 収益性維持・改善
ITロボット化などによる製造コストダウン、国内外生産拠点比率の適正化
2. 新たな成長機会の追求
新規市場に向けた既存ランプの新用途開発、固体光源*

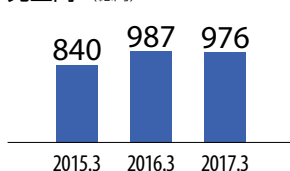
※ 本報告書において、固体光源の売上高は光源事業の売上高に含まれています。

■ 当期の業績

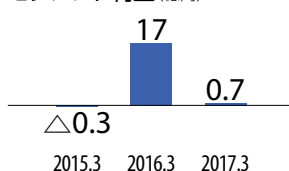
映像装置のうちシネマ分野では、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は増加したものの、需要が拡大している中小型タイプにおいて販売単価の下落が継続しました。一般映像用装置では、アミューズメントパークやイベント向けプロジェクターの販売は堅調に推移した反面、常設タイプの中小型プロジェクターを中心に販売が低迷しました。

光学装置は、スマートフォン関連の各種電子デバイス向け露光装置の設備投資が弱含み、販売が低迷した一方で、液晶パネル製造用装置や有機ELディスプレイ向けエキシマ洗浄装置や、次世代スマートフォンのメイン基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。

売上高※ (億円)



セグメント利益 (億円)

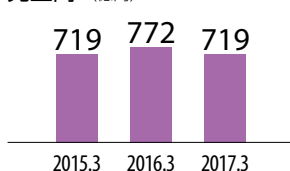


■ 当期の業績

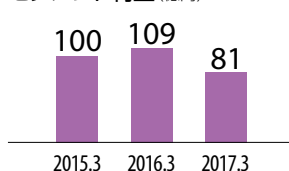
放電ランプのうち露光用UVランプは、半導体関連メーカーおよび有機ELディスプレイ関連メーカーの設備投資が増加したことに加え、ユーザーでの稼働率が高水準を維持しているためリプレイス需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しており需要が増加しているものの、価格競争の激化による影響を受けました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーでの新製品拡大により販売が増加しました。

ハロゲンランプは、OA用途において新興国の景気低迷により需要が減少しました。

売上高※ (億円)



セグメント利益 (億円)



■ 今後の見通し

映像装置のシネマ分野ではランプ方式のデジタルシネマプロジェクターの販売台数は減少するものの、レーザープロジェクターの販売増が見込まれます。一般映像分野ではエンターテインメント向け販売が増加し、加えて常設型のプロジェクション・マッピングなど新ビジネスの拡大を見込んでいます。

光学装置は、センサー系電子部品向け露光装置などの需要拡大が見込まれますが、販売拡大より利益重視の戦略により減収の見込みです。

	(億円)		
売上高	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期 (計画)
映像装置	703	670	725
光学装置	259	285	275
照明装置他	24	20	25

■ 今後の見通し

放電ランプのうち、露光用UVランプとシネマプロジェクター用クセノンランプは需要増加が見込まれますが、価格競争激化による単価下落の影響が懸念されます。一方、固体光源はプロジェクター用レーザー光源の需要拡大などが見込まれ、増収を牽引すると思われれます。

ハロゲンランプの需要は横ばいで推移するものと見込まれます。

	(億円)		
売上高	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期 (計画)
放電ランプ	634	597	625
ハロゲンランプ	137	121	120

決算の状況

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示)

■ 連結貸借対照表(要約)

科目	第54期 (2017.3.31)	第53期 (2016.3.31)
資産の部		
流動資産	180,334	170,173
現金及び預金	63,963	54,595
受取手形及び売掛金	42,349	38,424
有価証券	8,342	7,893
商品及び製品	28,369	30,705
仕掛品	10,301	10,215
原材料及び貯蔵品	13,750	15,716
繰延税金資産	4,789	5,070
その他	9,577	8,677
貸倒引当金	△1,110	△1,125
固定資産	128,096	124,352
有形固定資産	44,809	42,310
建物及び構築物(純額)	19,773	17,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,824	4,696
土地	9,577	10,119
その他	10,634	9,986
無形固定資産	9,223	10,786
投資その他の資産	74,062	71,256
投資有価証券	67,923	65,745
その他	6,139	5,510
資産合計	308,430	294,525

資産は、3,084億3千万円となり、前期末に比べ139億5百万円増加しました。主な増加要因は、銀行借入の増加による現金及び預金の増加、債券の取得等による投資有価証券の増加です。

(単位:百万円)

科目	第54期 (2017.3.31)	第53期 (2016.3.31)
負債の部		
流動負債	54,592	49,463
支払手形及び買掛金	16,859	17,797
短期借入金	5,763	5,049
その他	31,969	26,615
固定負債	40,548	33,765
負債合計	95,141	83,228
純資産の部		
株主資本	185,658	183,057
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,672
利益剰余金	155,545	151,856
自己株式	△17,216	△16,027
その他の包括利益累計額	26,987	25,647
その他有価証券評価差額金	30,407	31,072
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	3,135	4,375
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△9,800
非支配株主持分	643	2,590
純資産合計	213,289	211,296
負債純資産合計	308,430	294,525

負債は、951億4千1百万円となり、前期末に比べ119億1千2百万円増加しました。主な増加要因は、運転資金需要による短期借入金および長期借入金の増加です。

純資産は、2,132億8千9百万円となり、前期末に比べ19億9千3百万円増加しました。主な増加要因は、利益獲得による利益剰余金の増加です。主な減少要因は自己株式の取得による自己株式の増加です。

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第54期 (2016.4.1～2017.3.31)	第53期 (2015.4.1～2016.3.31)
売上高	172,840	179,121
売上原価	112,383	110,717
売上総利益	60,456	68,403
販売費及び一般管理費	51,854	55,273
営業利益	8,602	13,130
営業外収益	3,446	2,338
営業外費用	1,046	836
経常利益	11,001	14,633
特別利益	3,224	2,051
特別損失	2,608	1,496
税金等調整前当期純利益	11,617	15,187
法人税、住民税及び事業税	3,459	3,003
法人税等調整額	1,284	998
法人税等合計	4,744	4,001
当期純利益	6,872	11,186
非支配株主に帰属する当期純利益	△170	80
親会社株主に帰属する当期純利益	7,042	11,105

光源事業においては主に円高ドル安の進行による為替影響を受け減収減益となりました。装置事業においても為替影響に加え、映像装置市場の環境変化や競争激化により、減収減益となりました。

その結果、売上高は前期比3.5%減の1,728億4千万円、営業利益は同34.5%減の86億2百万円、経常利益は同24.8%減の110億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同36.6%減の70億4千2百万円となりました。

■ 連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第54期 (2016.4.1～2017.3.31)	第53期 (2015.4.1～2016.3.31)
当期純利益	6,872	11,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	1,179
繰延ヘッジ損益	△26	△0
為替換算調整勘定	△1,270	△8,244
退職給付に係る調整額	3,271	△4,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	0
その他の包括利益合計	1,288	△11,580
包括利益	8,161	△394

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億2千4百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上116億1千7百万円および減価償却費の発生65億8千7百万円による収入と、投資有価証券売却損益の発生27億6千1百万円、売上債権の増加38億5千万円による支出です。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第54期 (2016.4.1～2017.3.31)	第53期 (2015.4.1～2016.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,624	12,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,254	△10,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,864	△7,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,073	△2,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,161	△9,176
現金及び現金同等物の期首残高	47,813	56,989
現金及び現金同等物の期末残高	50,974	47,813

投資活動によるキャッシュ・フローは、152億5千4百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻104億9千3百万円、有価証券の売却および償還59億9千2百万円による収入と、定期預金の預入150億9千万円、投資有価証券の取得104億6千7百万円による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億6千4百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入による156億1百万円の収入と、長期借入金の返済33億7千6百万円、自己株式の取得12億1百万円、配当金の支払33億4千7百万円による支出です。

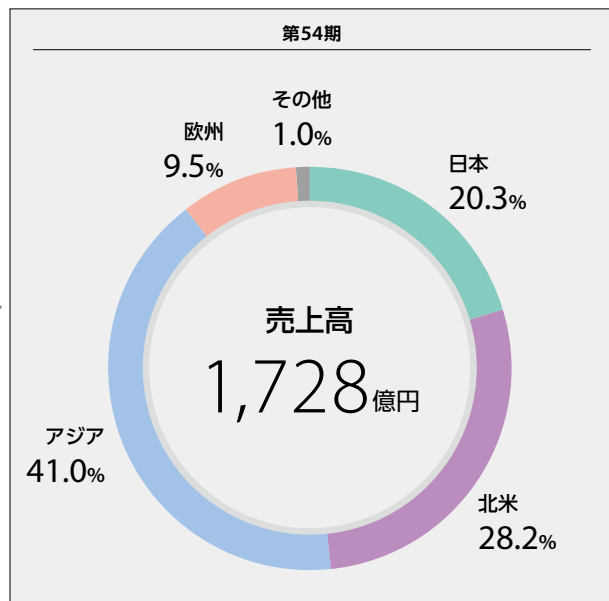
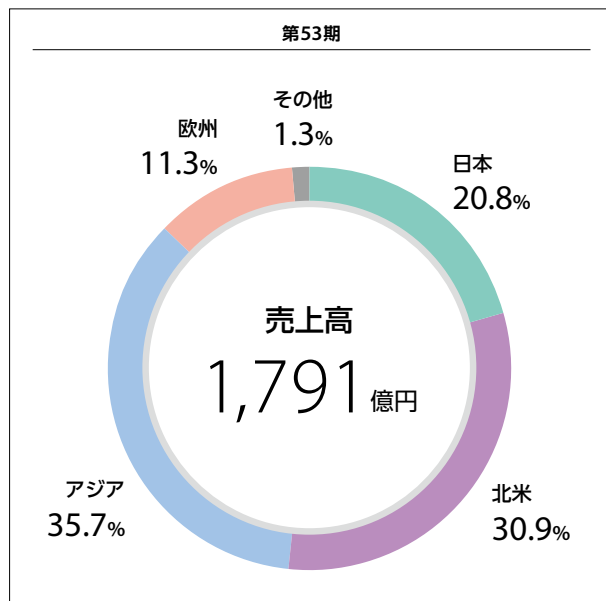
決算の状況

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第54期 (2016.4.1～2017.3.31)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,556	27,672	151,856	△16,027	183,057	31,072	—	4,375	△9,800	25,647	2,590	211,296
当期変動額												
剰余金の配当			△3,353		△3,353							△3,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,042		7,042							7,042
自己株式の取得				△1,201	△1,201							△1,201
自己株式の処分				12	12							12
連結子会社株式の取得による 持分の増減		100			100							100
連結子会社の増資による 持分の増減		△0			△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	△607
当期変動額合計	—	100	3,689	△1,189	2,600	△665	△26	△1,240	3,271	1,339	△1,946	1,993
当期末残高	19,556	27,772	155,545	△17,216	185,658	30,407	△26	3,135	△6,529	26,987	643	213,289

■ 海外売上高比率

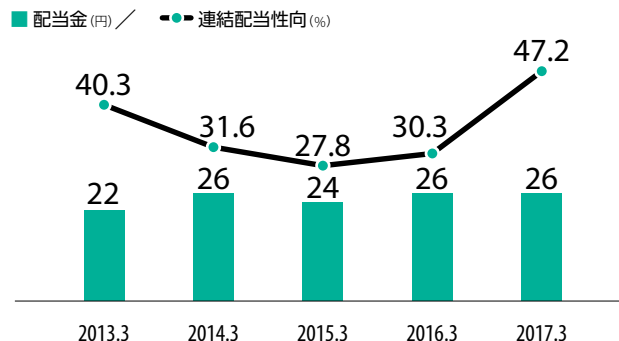


株主還元

ウシオは、株主の皆さまに対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対し安定的・継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当金は、経営環境や業績、株価水準および純資産配当率などを総合的に勘案し、前期と同額の26円としました。この結果、当期の連結配当性向は47.2%、連結純資産配当率は1.6%となりました。

次期の配当金につきましては、当期と同じ26円とする予定です。



アナリストの視点

2017年3月期の営業利益は前期比34.5%減益の86.0億円となったが、これには為替の円高影響による18億円の減益が含まれる。

装置事業の光学装置では、パッケージ用のUV装置や主要キュア装置が増収となったほか、構造改革実施による人件費などの削減は確かな成果をあげている。

一方、光源事業では、UVランプ、シネマ用ランプの単価下落があったが、主力製品の好調な需要は今後も続くと考えている。

今年度よりスタートした3ヵ年の新中期経営計画では「次なる飛躍への基礎固め」として、2020年3月期の営業利益目標を150億円に置いている。増益のドライバーは、ウシオ、クリスティのコスト削減などによる体質改善と新規売上高の拡大だ。M&Aにも積極的に取り組む計画で、3年間で約400～500億円のM&A投資枠を設定。M&Aの今後の着実な進捗には注目したい。

(文責: 株式会社フィスコIR)

ここにもウシオ

人が集まる空間をウシオの技術で安心・快適に！

空間殺菌・脱臭用 光オゾナイザー 「XeFlria」販売開始



XeFlria mini

XeFlria zero

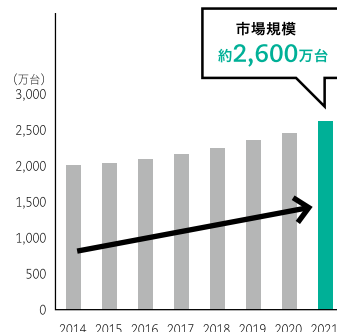
XeFlria®

空間殺菌・脱臭分野の市場は成長中

近年トレンドとなっている消臭・殺菌(抗菌)・抗ウイルス製品。消臭剤や洗剤などの個人消費のものから、工場、ホテル、娯楽施設から駅や電車などの公共施設まで、そのニーズは世界規模で増加しています。

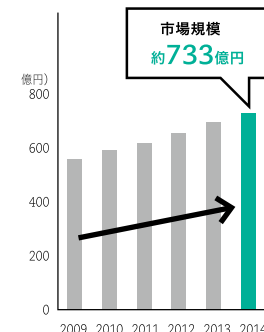
特に、私たちの生活に最も密接な空気にかかわる空間殺菌・消臭分野は、今後も成長市場として伸びていく可能性が高いと考えられます。

■ 家庭用空気清浄機の生産台数
(世界全体／予測)



出典：「Special Appli、光源/照明市場実態・技術・予測2015」富士経済2015/09/11

■ オゾン発生装置の売上
(国内全体／実績)



出典：「Yano E Plus」2012年11月号
矢野経済研究所

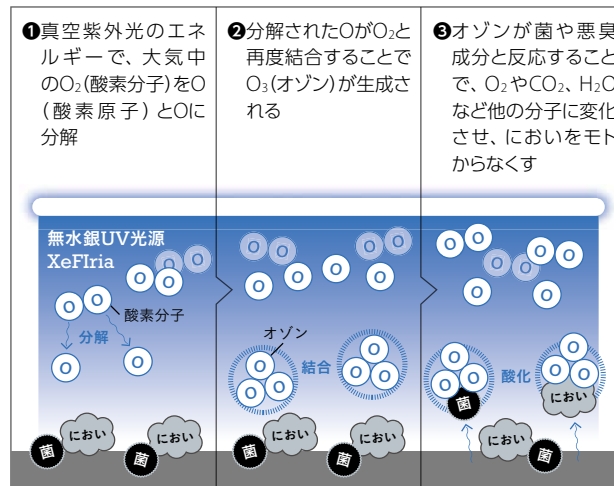
■ ウシオの伝統と革新がつまった「XeFlria (ゼフィリア)」

そのようななか、ウシオは真空紫外光※¹でオゾンを生じ、その酸化力で空間殺菌や脱臭を行う装置「XeFlria」の販売を開始しました。従来、空間殺菌・脱臭ではオゾンは利用されているものの、その生成方式によってそれぞれに課題を抱えていました。「XeFlria」は世界で初めて真空紫外光を用いることで、オゾン生成力が従来の約10倍と高く、なおかつ水銀フリーやNOx※²レスによる環境負荷の低減、低温下での使用や瞬時のON/OFF、装置の小型化を実現しています。ウシオの中でも歴史の長いOA機器読み取り用ランプの量産ノウハウを使い、世界で初めて水銀フリーのランプを搭載したこの革新的な製品は、今後も用途の拡大が期待されています。

※1 波長が200nm(ナノメートル)以下の紫外線

※2 人体に対して強い酸化作用を持つ窒素酸化物の総称。粘膜の刺激、気管支炎、肺水腫などの原因となる。

■ 脱臭・殺菌のメカニズム



■ 利用シーンの例

ホテル、病院、介護施設	映画館	食品加工工場	きのこ生産工場
大勢の人が出入りする空間の殺菌・脱臭	窓のない大規模閉鎖空間の殺菌・脱臭	酢・油・肉・魚などの調理臭を脱臭	きのこ菌以外の空間浮遊菌を殺菌

■ ウシオの衛生公衆分野における展望

「XeFlria」開発のきっかけは、お客さまからの「冷蔵庫内の殺菌・脱臭をする装置はないか」というお問合せでした。当時、社内では脱臭や殺菌、水処理など無水銀蛍光ランプの新規用途が検討されているところで、このことをきっかけに衛生事業の立ち上げが本格化しました。ウシオは「環境・衛生」分野での新規事業創出を経営課題と捉えており、殺菌・脱臭にとどまらず中長期的な視野で同分野での「安全・安心」への取り組みに貢献していきます。

株主さまとともに



USHIO COMMUNICATION LABの活用

ウシオグループの「光のソリューション」をわかりやすく紹介するショールーム「USHIO COMMUNICATION LAB」。本社受付横のスペースにあり、来訪されたお客さまや投資家にも注目されています。

なかでも最近で好評をいただいている展示物は、フィルム式プロジェクターとデジタルシネマプロジェクター。普段実際に目にする機会が少ないため、2017年2月の展示以来、皆さまからたくさんのご質問をいただきます。ショールームはコミュニケーションの場としても積極的に活用されています。

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行済株式総数 139,628,721 株

株主数 11,523 名

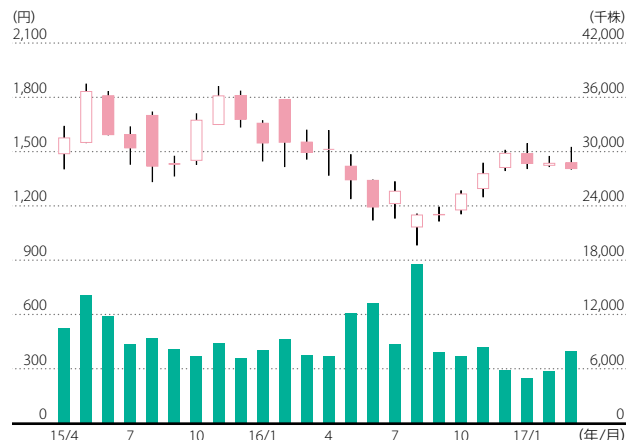
大株主の状況 (200万株以上)

株主名	株式数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,245	5.90%
株式会社りそな銀行	6,319	4.52%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	6,052	4.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,093	3.64%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,324	3.09%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.06%
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシーリ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	4,258	3.05%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04%
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36%
牛尾 治朗	3,136	2.24%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	2,925	2.09%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	2,919	2.09%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	2,302	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,229	1.59%

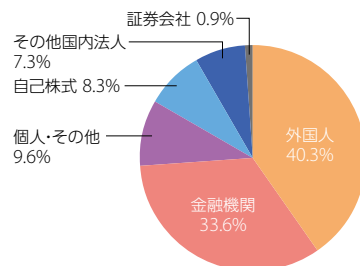
※上記のほか、自己株式が11,568千株あります。なお、自己株式11,568千株には、役員向け株式報酬信託制度に係る信託が所有する当社株式299千株を含んでおりません。

※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

株価の動き／株式売買高



株式の分布状況



株主メモ

証券コード	6925
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用しておりません。
1単元の株式数	100株
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
および特別口座
管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

各種お手続きに関するお問合せ先

お問合せの内容	一般口座 (証券会社の口座に記録された株式)	特別口座 (証券会社に口座のない株式)
・住所・氏名等の変更 ・単元未満株式の買取請求 ・配当金の受取方法の指定 ・相続	お取引の証券会社	三井住友信託銀行
・一般口座への振替	—	
・支払期間経過後の配当金	三井住友信託銀行	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などで行います。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引のある証券会社などにご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

会社概要

設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員(2017年6月29日現在)

代表取締役会長	牛 尾 治 朗
代表取締役社長	浜 島 健 爾
取締役	牛 尾 志 朗
取締役	伴 野 裕 明
社外取締役	中 前 忠
社外取締役	原 良 也
社外取締役	金 丸 恭 文
社外取締役	服 部 秀 一
社外取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役 (常勤監査等委員)	小 林 敦 之
社外取締役 (監査等委員)	米 田 正 典
社外取締役 (監査等委員)	山 口 伸 淑

従業員数(2017年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,703名
国内グループ計	869名
海外グループ計	3,391名
合計	5,963名

表紙について

Orbi Osaka (オービー大阪) は、イギリス BBC Earthの映像と日本の総合的エンターテインメント企業グループSEGAのテクノロジーが融合した体感型ミュージアムです。詳細は9ページをご参照ください。

グループ会社(2017年3月31日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
大阪支店	大阪府大阪市

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社アドテックエンジニアリング
株式会社プロトセラ
ウシオオプトセミコンダクター株式会社
他5社

海外グループ会社

北米

- USHIO AMERICA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.

欧州

- USHIO EUROPE B.V.
- USHIO FRANCE S.A.R.L.
- USHIO DEUTSCHLAND GmbH
- USHIO U.K., LTD.
- BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH

アジア

- USHIO HONG KONG LTD.
- USHIO TAIWAN, INC.
- USHIO PHILIPPINES, INC.
- USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
- USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.
- USHIO KOREA, INC.
- USHIO SHANGHAI, INC.
- USHIO SHENZHEN, INC.

他27社

発行: ウシオ電機株式会社 経営企画部

〒100-8150 東京都千代田区丸の内1-6-5
TEL: 03-5657-1007 FAX: 03-5657-1020

 <http://www.ushio.co.jp>



公式facebook
はじめました

<https://www.facebook.com/ushio.group/>



この印刷物は、環境に優しい用紙と、ベジタブルインキを使用しています。